

9月・12月定例会報告

医療費無料対象が拡大 危機管理を専門に扱う組織の設置

9月議会は決算議会でした。以前にも書きましたが、予算のチェックも大切ですが、決算でのように使われたか、また、行われた事業が効果的だったかを、本会議はもちろん、予算決算委員会の分科会でしっかりチェックし、行政側に提言をし、次年度予算編成の過程に活かすようにすることは、議会として大切な機能だと考えています。所属している文教福祉委員会では、各委員からの活発な質疑と意見交換があり、予定の日程を越えての議論がなされました。

肉付け補正予算

また、9月と12月議会それぞれで補正予算も出され、末松市長のもとで3月の骨格予算への肉付けが行われました。防災関係をはじめとして、市民生活に関係するものが出され、議会でも多くの議員が質疑を行い、防災関連では収容避難所への看板設置や、デジタル防災無線の設計費などが出され、議会でも活発に議論されました。

無料化対象の拡大

他の主要な議案について、9月議会では三重県の方針を受けて、「鈴鹿市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について」があり、通院医療費について小学生ま

危機管理担当設置

で、入院費は中学生までの、医療費無料化の拡充が行われました。無料化そのものは、子育て世代の負担を軽減することになり良いものだと思いますが、一方で、厳しい医療環境を考えると、その点も踏まえて実施、市民の皆さんにもご理解とご協力を求めることが大切と考えます。

副市長空席が埋まる

12月議会では、「鈴鹿市行政組織条例の一部改正について」として、防災安全課を独立した防災危機管理課として、新たに防災危機管理監を配置することになりました。津市などでも設置されている部門になりますが、鈴鹿市でどのように運用されるのか、機能していくのか期待されるところです。

また、空席となっていたもうひとりの副市長には、元水道局長の宮崎氏が就任されました。宮崎氏について、氏が市議会事務局局長就任時、私もすでに議員として活動していたこともあり、人柄なども含めて良い方と考えています。しかし、大森副市長と、年齢的にも職歴的にも似ていることから、今後市長がどのように対外的な部分を治めるのが注目です。

平成22年度歳入決算（単位は「円」）

区 分		平成22年度 決算額	21年度との比較
自主財源 349億7329万3千円 ※地方公共団体自らが収入額の見積もり、賦課、徴収ができるもの	市 税	290億2702万1千	－1億8266万4千
	分担金・負担金	10億8951万8千	－3253万9千
	使用料・手数料	9億7054万8千	－2806万4千
	財産収入	4億3116万7千	1億7693万4千
	寄附金	6959万2千	6656万6千
	繰入金	4億5023万5千	－42億6851万4千
	繰越金	2億8484万7千	－3億64万5千
	諸収入	26億5036万1千	3113万4千
依存財源 255億4559万1千円 ※国や都道府県 の意思決定に基づくもので、自主的には確保できない。	地方譲与税	6億5882万6千	－1022万
	利子割交付金	1億2014万2千	－663万1千
	地方消費税交付金	17億5335万3千	－301万7千
	地方特例交付金	3億8196万	－1億1923万4千
	地方交付税	37億9397万6千	29億6057万7千
	国庫支出金	93億1062万3千	－10億7845万3千
	県支出金	41億1473万9千	6億9924万5千
	市 債	49億8180万	11億2430万
その他		4億3017万1千	－1232万8千
合 計		605億1888万4千	－9億8355万5千

※市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税で構成されています。地方交付税がの大幅増は、鈴鹿の税収が芳しくないことの結果です。繰入金の大幅減は、財政調整基金の取り崩しが前年より少ないからです。

平成22年度 一般会計歳出決算（単位は「円」）

区 分		平成22年度 決算額	21年度との比較
歳出総額 582億3287万8千円	議会費	3億9374万8千	－1462万8千
	総務費	63億6922万4千	－45億5903万2千
	民生費	208億2685万7千	34億7336万9千
	衛生費	56億4899万5千	4億2125万7千
	労働費	2億4673万	2711万8千
	農林水産業費	16億2883万9千	－3億3744万6千
	商工費	10億6411万5千	2億2977万
	土木費	74億1677万7千	－2億2122万2千
	消防費	27億8381万5千	7億1119万6千
	教育費	46億1381万5千	－23億4073万4千
	災害復旧費	222万5千	－1554万3千
	公債費	58億 822万1千	－1億9670万9千
	諸支出金	14億2997万	3789万
予備費		0	0
合 計		582億3287万8千	－27億8471万4千

※総務費の大きな減少は、定額給付金費の関係分です。民生費は、社会福祉費、児童福祉費生活保護費、災害救助費で構成され、大幅な増加は子ども手当で約25億円増えたことなどによります。教育費の大幅減は、校舎建設などで大幅に減額が出たことによります。

決算から今後の取り組みを考える

自主財源中、市民税の約1億8千万の減少について詳細を見ると、個人市民税が約12億4千万円と大きく減少。依存財源中の市債に、臨時財政対策債がありますが、これは地方交付税の代わりに国が自治体に借金を認めるもので、市は税收減の中、急激に公共サービスが低下しないように借りています。

子どもにツケをまわさない

ですから、「子どもたちに不要な借金を背負わさないようにする」ことを軸に据えて、これからの財政を考えなければなりません。大災害への備えなど、子どもたちにも意味のあるような本当に必要なものは、借金をしても整備するが、普段は身の丈にあった運営を行い、協力して節約していく。市長をはじめとした行政だけではなく、チェックする議会も同じ意識で取り組まなければと考えています。

鈴鹿市を例えてみると

少し乱暴ですが、「去年の年収は556万円の家庭。自分で350万円稼いでいるが収入は減り、配当金で206万円もらっている。貯金は133万円、借金が956万円あり、子育てにも親を支えるにもお金が必要で増えてきている。去年は借金を58万円返した一方、生活水準を維持する分も含め借金を49万

基金 ※市の貯金 融通がきくのは財政調整基金。残りは目的に応じて取り崩し。	区 分		平成22年度 年度末残高
	財政調整基金		40億5329万6071
	地方債減債基金		43億2913万9149
	庁舎建設基金		6億3925万7898
	土地開発基金		17億2600万
	そ の 他 特定目的基金		25億5902万6117
	合 計		133億 671万9235
市 債 ※市の借金	区 分		平成22年度 年度末残高
	一 般 会 計		463億3859万4752
	特別 会計	土地取得事業	0
		福祉資金貸付事業	0
		住宅新築資金等貸付事業	5942万3952
		下水道事業	430億 717万 411
		農業集落排水事業	62億8823万4396
	合 計		956億9342万3511



●研修から

昨年から今年にかけて、研修で意識しているテーマは、福祉、議会改革、財政です。特に財政については、決算から財政状況を考えることを強く意識するようにしています。今後の市財政にどのような展望を持つかによって、提案されてくる議案の審議での立ち位置が

変わります。

川岸前市長は「これからはあれもこれもではなく、あれかこれかどちらかを選択する時代」という主旨の発言をされていましたが、本来、選択するのは議会の仕事です。しかし、前市長発言の背景は、個々の議員がそれぞれの立場で、‘あれをして’ ‘これをして’

という結果 ‘あれもこれも’ となるからです。

議会は、議員は、そのような考え方から ‘あれか、これか、それともやめるのか’ を真剣に議論して決めていく。そして、その説明責任を果たす。そのようになるべきだと、いろいろな研修を通じて私は考えています。